

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)					
補正後	長 等	3		35,099	13,397 3.45			213		48,709	5,520	54,229	
	議 員	43	407,200		167,362 3.45					574,562	45,750	620,312	
	その他の 特別職	2,124	262,276	16,164	6,674 3.45			156		285,270	2,660	287,930	
	計	2,170	669,476	51,263	187,433			369		908,541	53,930	962,471	
補正前	長 等	3		35,100	13,400 3.45			220		48,720	5,520	54,240	
	議 員	43	407,200		167,370 3.45					574,570	45,750	620,320	
	その他の 特別職	2,151	272,530	16,180	6,680 3.45			120		295,510	2,670	298,180	
	計	2,197	679,730	51,280	187,450			340		918,800	53,940	972,740	
比 較	長 等			△ 1	△ 3			△ 7		△ 11		△ 11	
	議 員				△ 8					△ 8		△ 8	
	その他の 特別職	△ 27	△ 10,254	△ 16	△ 6			36		△ 10,240	△ 10	△ 10,250	
	計	△ 27	△ 10,254	△ 17	△ 17			29		△ 10,259	△ 10	△ 10,269	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(248) 18,848	4,984,185	70,878,092	50,738,715	126,600,992	24,374,807	150,975,799	
補正前	(240) 18,939	5,107,510	71,433,260	49,041,000	125,581,770	24,641,100	150,222,870	
比較	(8) △ 91	△ 123,325	△ 555,168	1,697,715	1,019,222	△ 266,293	752,929	

備考 () 内は短時間勤務職員の数を書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

区分	補正後	補正前	比較	区分	補正後	補正前	比較	区分	補正後	補正前	比較
扶養手当	1,518,409	1,526,140	△ 7,731	産業教育手当	139,053	140,220	△ 1,167	管理職手当	993,609	999,920	△ 6,311
住居手当	906,158	916,540	△ 10,382	時間外勤務手当	3,981,360	3,672,980	308,380	農林漁業普及指導手当	26,659	28,610	△ 1,951
地域手当	83,650	84,130	△ 480	夜間勤務手当	126,999	124,910	2,089	災害派遣手当	2,899	13,050	△ 10,151
初任給調整手当	48,863	47,110	1,753	期末手当	16,622,718	16,825,990	△ 203,272	退職手当	8,422,552	6,486,370	1,936,182
特殊勤務手当	585,093	630,580	△ 45,487	勤勉手当	13,677,137	13,899,370	△ 222,233	義務教育等教員特別手当	519,984	556,500	△ 36,516
特勤手当	11,490	10,650	840	寒冷地手当	879,062	846,290	32,772	単身赴任手当	136,096	136,170	△ 74
へき地手当	25,961	27,170	△ 1,209	宿日直手当	435,158	444,720	△ 9,562	管理職員特別勤務手当	3,483	11,100	△ 7,617
定時制通信教育手当	57,440	58,170	△ 730	通勤手当	1,534,882	1,554,310	△ 19,428				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 555,168	職員の変動等に係る増減分	△ 555,168	職員の変動等による減	
職員手当	1,697,715	1 時間外勤務手当の増減分	308,380	時間外勤務の増	
		2 退職手当の増減分	1,936,182	自己都合退職者の増等による増	
		3 その他の増減分	△ 546,847	職員の変動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
令和8年1月1日	平均給料月額(円)	349,152	357,024	414,953	392,166	344,771
	平均給与月額(円)	414,928	494,311	455,753	423,424	382,843
	平均年齢(歳)	44.2	40.2	48.0	43.11	54.9
令和7年11月1日	平均給料月額(円)	346,579	353,469	407,366	384,149	343,973
	平均給与月額(円)	418,724	475,189	451,548	418,200	378,511
	平均年齢(歳)	43.11	40.0	47.10	43.8	54.7

備考 上記数値は、短時間勤務職員を除いたものである。

イ 初任給

区	分	行政職(円)	公安職(円)	教育職(1)(円)	教育職(2)(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	202,000	227,700	214,700	214,800	197,400
大	学 卒	234,900	269,000	263,200	263,200	

区	分	国の制度				
		行政職(円)	公安職(円)	教育職(1)(円)	教育職(2)(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	200,300	230,400			198,200
大	学 卒	232,000	269,200			

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職 (1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日	1 級	719	17.7	1 級	215	10.9	1 級	57	2.4
	2 級	431	10.6	2 級	393	19.9	2 級	(33) 2,166	(100.0) 91.0
	3 級	(22) 741	(100.0) 18.3	3 級	474	23.9	3 級	105	4.4
	4 級	762	18.8	4 級	496	25.1	4 級	52	2.2
	5 級	896	22.1	5 級	266	13.5			
	6 級	319	7.9	6 級	43	2.2			
	7 級	110	2.7	7 級	69	3.5			
	8 級	59	1.5	8 級	13	0.6			
	9 級	18	0.4	9 級	8	0.4			
	計	(22) 4,055	(100.0) 100.0	計	1,977	100.0	計	(33) 2,380	(100.0) 100.0
令和7年11月1日	1 級	719	17.7	1 級	215	10.9	1 級	57	2.4
	2 級	431	10.6	2 級	393	19.9	2 級	(33) 2,168	(100.0) 91.0
	3 級	(22) 742	(100.0) 18.3	3 級	474	23.9	3 級	105	4.4
	4 級	763	18.8	4 級	497	25.1	4 級	52	2.2
	5 級	896	22.1	5 級	266	13.5			
	6 級	319	7.9	6 級	43	2.2			
	7 級	110	2.7	7 級	69	3.5			
	8 級	59	1.5	8 級	13	0.6			
	9 級	18	0.4	9 級	8	0.4			
	計	(22) 4,057	(100.0) 100.0	計	1,978	100.0	計	(33) 2,382	(100.0) 100.0

区 分	教 育 職 (2)			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日	1 級	1	0.0	1 級	11	2.7
	2 級	(183) 4,751	(100.0) 87.7	2 級	(1) 51	(100.0) 12.6
	特2 級	19	0.4	3 級	289	71.4
	3 級	344	6.3	4 級	54	13.3
	4 級	306	5.6			
	計	(183) 5,421	(100.0) 100.0	計	(1) 405	(100.0) 100.0
令和7年11月1日	1 級	1	0.0	1 級	11	2.7
	2 級	(183) 4,754	(100.0) 87.7	2 級	(1) 51	(100.0) 12.6
	特2 級	19	0.4	3 級	289	71.4
	3 級	344	6.3	4 級	54	13.3
	4 級	306	5.6			
	計	(183) 5,424	(100.0) 100.0	計	(1) 405	(100.0) 100.0

備考 ()内は短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長	業 務 名 を 冠 す る 主 査	課長補佐	課 長	主管課長	部 次 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	14,238	4,055	1,977	2,380	5,421	405	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10,824	3,139	1,712	1,723	4,030	220	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	479	192	28	72	166	21
		2 号 給 (人)	240	89	32	41	70	8
		3 号 給 (人)	551	176	52	67	249	7
		4 号 給 (人)	7,987	2,157	1,241	1,335	3,088	166
		5 号 給 (人)	6	2	1	3		
		6 号 給 (人)	1,512	495	344	204	452	17
		7 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)	49	28	14	1	5	1
比 率 (B) / (A) (%)	76.0	77.4	86.6	72.4	74.3	54.3		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	14,246	4,057	1,978	2,382	5,424	405	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11,231	3,185	1,739	1,798	4,274	235	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	636	179	42	108	275	32
		2 号 給 (人)	199	61	26	37	68	7
		3 号 給 (人)	582	177	62	70	266	7
		4 号 給 (人)	7,110	1,994	1,227	1,132	2,642	115
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)	2,596	742	365	434	983	72
		7 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)	108	32	17	17	40	2
比 率 (B) / (A) (%)	78.8	78.5	87.9	75.5	78.8	58.0		

備考 上記数値は、短時間勤務職員を除いたものである。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
補 正 後	(1 . 2 0) 2 . 3 0	(1 . 2 5) 2 . 3 5	(2 . 4 5) 4 . 6 5	有	
補 正 前	(1 . 2 0) 2 . 3 0	(1 . 2 5) 2 . 3 5	(2 . 4 5) 4 . 6 5	有	
国 の 制 度	(1 . 2 0) 2 . 3 0	(1 . 2 5) 2 . 3 5	(2 . 4 5) 4 . 6 5	有	

備考 () 内は再任用職員の標準的な支給率を示している。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 2 0 % 加 算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 4 5 % 加 算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	東 京 都 特 別 区	大 阪 市	名 古 屋 市	さ い た ま 市	仙 台 市	異 動 保 障	医 療 職 給 料 表 (1) 適 用 者
支 給 率 (%)	2 0	1 6	1 4	1 4	7	3 ~ 2 0	1 6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1 7	4	3	1	3	4 8	1 6
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	2 0	1 6	1 4	1 4	7	3 ~ 2 0	1 6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 労 務 職
給与総額に対する比率 (%)	0.6	0.2	1.4	0.8	0.4	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	30.2	8.5	79.0	36.9	27.6	21.7
代表的な特殊勤務手当の名称	警察職員の特殊勤務手当 特殊業務に従事する教育職員の特殊勤務手当 教育業務に関する連絡指導に従事する教育職員の特殊勤務手当 多学年学級を担当する教育職員の特殊勤務手当 職業訓練業務に従事する職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 等 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限 14,000円(国16,000円)
通勤手当	異なる	交通用具使用者 自動車等使用者 限度額 53,000円(国31,600円) 二輪車等使用者 限度額 25,500円(国31,600円)